

なぜ今、合併が必要か

村田 安男 議員



Q 平成の合併の意義は、次の5点に絞られると思う。①地方分権に伴う、行政能力の確保 ②多様化、高度化するニーズに対応するための、専門的行政能力構築 ③少子高齢化社会における福祉・医療体制の確立 ④交通網などの発達による生活圏拡大に伴う広域的行政の確立 ⑤厳しい財政事情における行政

のスリム化、などに集約できる。町の将来を憂いたこの度の高崎市への合併発議を、どのように評価しているか。

A 町長 有権者の25%の方々の署名が集まったことは、高崎市との合併を望んでいる住民がいることを認識した。

Q 合併特例法期間内の新町との合併を公約として掲げ、町長になったはずだが。

A 町長 合併における財政的なメリットは理解できる。しかし、町を割らないことを考えた。財政的にも当面は問題ない。

Q 財政的な自立の根幹は、いかに税収が確保できるかだ。原因は年間300人近い人口の流出にある。将来の税収確保が危ぶまれる。

A 町長 人口流出の原因は、首都圏などへの就学、就職が原因である。企業誘致などにより、若者

に魅力のある町作りを進める。

Q 群馬町は、合併後1年間で500人増えている。地域の活性化には、合併を含む広域的行政が必要だと思う。今後、10年間の財政見通しは、毎年赤字である。今後医療費・福祉予算は増加すると思うか。

A 町長 予算の不足部分は、財政調整基金(貯金)を取り崩し、公債(借金)の発行を行い、対応する。



少子高齢化社会における町の将来は？

平成20年度予算編成は何を訴える

筑井 あけみ 議員



Q 第4次玉村町総合計画の画の後期基本計画三度目となる予算編成の基本方針および重点施策と事業、玉村町としての目玉と詳細を伺う。

A 町長 町民の目線に立った事業を積極的に推進する。経費削減を徹底し、福祉医療の充実として小学校卒業までの通院費は無料、入院は中学校卒業

までとする。玉村中学校校舎建設は継続事業であり、校舎棟は平成20年度完成予定。新規事業は、第3保育所園舎建設に向けて、用地を西側に拡張する計画である。

Q 役場庁舎と隣接のJAたまむら支所用地を交換し、保健・公民館施設などの公共施設を建設するとしているが、計画を伺う。

A 町長 「総合福祉センター(仮称)」と

して、公民館機能やコミュニケーションの場とすることを考えている。

Q 近隣市のように、地域活動の拠点となるような公民館がぜひ必要と考えるが。

A 町長 玉村町の地域的条件、人口規模を考慮すると、玉村・上陽・芝根3地区に公民館を設置し、教育・文化事業を推進することが理想と思い、更なる推進に努める。

Q 高崎市との合併問題が、今頃忽然と浮上した訳をどう捉えるか。

A 町長 この度の住民発議による合併協議会設置の運動については、合併実現までの期間の目安が22カ月と明示されており、この時期になっていると考える。



開発が決まる北部工業団地

「自立でやっていけるのか」と多くの町民が不安を感じている

宇津木 治宣 議員



Q 「まちの財政状況はどうなっている。自立でやっていけるのか」と多くの町民が漠然とした不安を感じている。情報提供が不十分なのではないか。

A 町長 国は、今年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」を成立させ、地方公営企業や第3セクター、公社なども含めた連結ベースでの

自治体財政状況を把握するとしている。4つの健全化判断比率は、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）、③実質公債費比率、④将来負担比率（公営企業、出資法人を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率）である。

Q 4指標のうち、1つでも基準を超えると「健全化計画」を策定することになる。当町は、どの指標から見ても財政健全化計画策定団体にはならないと自負している。4つの健全化判断比率が全国一斉に公表され、序列も公表されることから、より一層の財政健全化を目指して財政運営をしていくとともに、来年秋に向けて、わかりやすい財政状況を公表する。

Q 第3保育所の改築計画の進捗よく状況を



しっかり食べて元気な体

農薬の空中散布中止とボランティア活動の推進を

寺田 純子 議員



Q 有機リン化合物は、目のかすみや頭痛、中枢神経系に障害をもたらす、注意欠陥、多動障害を引き起こすと報告されている。県では昨年に続き、今年も有機リン系農薬による空中散布の自粛要請を関係団体に出した。町の対応は。

A 町長 平成17年度防除から、有機リン系農薬を非有機リン系農薬に切り替えた。今年度の空中散布実施は、当町と沼田市の2市町である。空散を実施するか中止するかは防除協議会で議論され、8月に1回の実施だった。

Q 有機リン系・非有機リン系であること、空散農薬による大気汚染に変わりない。人体に害になることについては、英断を持ち、予防原則に基づいて中止すべきだ。

A 町長 今年度、試験圃場を設定し、空散実施と不実施の影響調査を行った。来年度の空散実施計画については、影響調査の結果と、農家・一般人・関係機関の意見を参考にし、防除協議会で決めていく。

Q ボランティア窓口一元化としてのボランティア推進センターと、社会福祉協議会のボランティアセンターとの関係は。



8月に実施した無人ヘリによる空中散布